

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	229,006	239,003	1,013,823
経常利益	(百万円)	37,984	33,543	144,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,360	20,407	92,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,629	19,588	89,913
純資産	(百万円)	1,085,923	1,125,575	1,125,954
総資産	(百万円)	1,679,709	1,733,895	1,765,105
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	125.36	93.50	421.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	57.4	56.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年4月には、高齢者の独居世帯や老々世帯が増え続ける中で、高齢者と離れて暮らす家族による見守りへの関心が高まっていることから、これまで当社が提供してきた救急通報や健康相談に、家族間等で安否確認ができる機能を新たに加えた工事不要の見守り新サービス「セコムみまもりホン」を発売しました。また、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AI（人工知能）を搭載したバーチャルキャラクターが警戒監視・受付業務などの常駐警備サービスを提供する「バーチャル警備システム」を協業先の企業3社とともに開発するなど、当第1四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高は2,390億円(前年同期比4.4%増加)となり、営業利益は307億円(前年同期比3.7%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損益で35億円減少したこと、持分法による投資利益で18億円減少したことなどにより、335億円(前年同期比11.7%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は204億円(前年同期比25.4%減少)となりました。なお、当第1四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、1,370億円(前年同期比2.4%増加)となり、営業利益は289億円(前年同期比0.9%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、275億円(前年同期比8.0%増加)となり、営業利益は前年同期に採算性の低い物件が集中したことなどにより、8億円(前年同期は3千万円)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、183億円(前年同期比5.0%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比13.3%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、112億円(前年同期比1.4%増加)となりましたが、営業利益は前年同期比40.5%減少の14億円となりました。これは前年同期に責任準備金の戻入を計上したことなどによるものです。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内部門および海外部門の増収により98億円(前年同期比8.8%増加)となり、営業損益は7億円の営業損失(前年同期は10億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、236億円(前年同期比8.0%増加)となり、営業利益は20億円(前年同期比16.7%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、114億円(前年同期比11.0%増加)となり、営業利益は11億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ312億円(1.8%)減少して1兆7,338億円となりました。流動資産は、現金及び預金が198億円(5.7%)増加の3,701億円、受取手形及び売掛金が430億円(32.2%)減少の906億円、有価証券が65億円(26.0%)減少の187億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ311億円(3.7%)減少して8,155億円となりました。固定資産は、投資有価証券が14億円(0.5%)増加の2,710億円、有形固定資産が11億円(0.3%)増加の3,795億円、長期貸付金が11億円(3.4%)減少の340億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1千万円減少して9,183億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ308億円(4.8%)減少して6,083億円となりました。流動負債は、未払法人税等が162億円(71.4%)減少の65億円、支払手形及び買掛金が79億円(17.4%)減少の378億円、賞与引当金が55億円(31.9%)減少の117億円、未払金が42億円(9.9%)減少の384億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ334億円(9.1%)減少して3,359億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が22億円(25.8%)増加の109億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(1.0%)増加して2,723億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が18億円(0.2%)の増加、その他有価証券評価差額金が22億円(12.2%)の減少となり、純資産合計は、3億円減少して1兆1,255億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,544百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,292,219	233,293,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,292,219	233,293,998		

(注) 2019年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月26日付で新株式を1,779株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		233,292,219		66,392		83,069

(注) 2019年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月26日付で新株式を1,779株発行したため、発行済株式総数が1,779株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,031,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,100,800	2,181,008	
単元未満株式	普通株式 159,619		
発行済株式総数	233,292,219		
総株主の議決権		2,181,008	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,031,800		15,031,800	6.44
計		15,031,800		15,031,800	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,319	370,149
現金護送業務用現金及び預金	1 142,335	1 141,529
受取手形及び売掛金	133,659	90,643
未収契約料	41,616	38,153
有価証券	25,382	18,793
リース債権及びリース投資資産	41,826	41,035
商品及び製品	14,146	15,864
販売用不動産	5,864	7,825
仕掛品	5,872	5,959
未成工事支出金	10,971	12,767
仕掛販売用不動産	30,743	28,654
原材料及び貯蔵品	10,398	11,003
短期貸付金	4,398	4,609
その他	31,000	30,290
貸倒引当金	1,775	1,716
流動資産合計	846,759	815,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,693	149,634
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	9,190
警報機器及び設備（純額）	71,715	72,271
工具、器具及び備品（純額）	24,623	24,560
土地	116,876	116,867
建設仮勘定	6,765	6,989
有形固定資産合計	378,401	379,513
無形固定資産		
ソフトウェア	21,989	21,796
のれん	74,194	74,200
その他	32,031	32,088
無形固定資産合計	128,215	128,084
投資その他の資産		
投資有価証券	269,575	271,011
長期貸付金	35,284	34,092
敷金及び保証金	14,188	14,280
長期前払費用	24,807	24,795
退職給付に係る資産	38,488	38,393
繰延税金資産	27,469	27,322
その他	14,956	13,868
貸倒引当金	13,042	13,031
投資その他の資産合計	411,728	410,732
固定資産合計	918,346	918,330
資産合計	1,765,105	1,733,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	37,850
短期借入金	1, 3 39,126	1, 3 35,359
1年内償還予定の社債	2,009	2,009
リース債務	4,875	4,759
未払金	42,645	38,428
未払法人税等	22,767	6,516
未払消費税等	7,209	4 7,799
未払費用	7,329	7,528
現金護送業務用預り金	1 121,086	1 121,206
前受契約料	30,438	33,550
賞与引当金	17,255	11,748
工事損失引当金	2,913	3,295
その他	25,975	25,937
流動負債合計	369,458	335,989
固定負債		
社債	4,702	4,654
長期借入金	3 10,063	3 9,811
リース債務	11,960	11,746
長期預り保証金	32,955	32,880
繰延税金負債	8,735	10,985
役員退職慰労引当金	1,046	817
退職給付に係る負債	22,953	22,987
保険契約準備金	172,866	173,928
その他	4,406	4,517
固定負債合計	269,691	272,330
負債合計	639,150	608,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,392
資本剰余金	80,360	80,361
利益剰余金	908,852	910,707
自己株式	73,759	73,762
株主資本合計	981,846	983,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	15,938
繰延ヘッジ損益	21	21
為替換算調整勘定	10,683	10,926
退職給付に係る調整累計額	6,421	6,151
その他の包括利益累計額合計	13,873	11,142
非支配株主持分	130,234	130,733
純資産合計	1,125,954	1,125,575
負債純資産合計	1,765,105	1,733,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	229,006	239,003
売上原価	153,279	160,977
売上総利益	75,727	78,026
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,104	1,205
給料及び手当	18,073	18,269
賞与	1,611	1,620
賞与引当金繰入額	2,474	2,534
退職給付費用	736	644
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
その他の人件費	4,094	4,192
減価償却費	2,027	2,203
賃借料	2,804	2,887
通信費	1,084	1,131
事業税	998	1,002
貸倒引当金繰入額	72	9
のれん償却額	1,347	1,380
その他	9,724	10,153
販売費及び一般管理費合計	46,033	47,237
営業利益	29,693	30,788
営業外収益		
受取利息	255	367
受取配当金	389	399
投資有価証券売却益	805	798
持分法による投資利益	3,362	1,534
投資事業組合運用益	3,812	273
その他	512	531
営業外収益合計	9,139	3,904
営業外費用		
支払利息	178	192
固定資産売却廃棄損	1 360	1 381
長期前払費用消却額	158	158
その他	150	416
営業外費用合計	848	1,149
経常利益	37,984	33,543

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	78	300
固定資産売却益	11	125
その他	76	-
特別利益合計	165	425
特別損失		
投資有価証券評価損	0	778
価格変動準備金繰入額	22	22
関係会社株式評価損	237	-
その他	90	50
特別損失合計	350	852
税金等調整前四半期純利益	37,800	33,116
法人税、住民税及び事業税	7,549	7,414
法人税等調整額	36	3,331
法人税等合計	7,586	10,746
四半期純利益	30,214	22,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,853	1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,360	20,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	30,214	22,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	2,351
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	4,936	342
退職給付に係る調整額	147	291
持分法適用会社に対する持分相当額	2,368	480
その他の包括利益合計	6,584	2,781
四半期包括利益	23,629	19,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,201	17,676
非支配株主に係る四半期包括利益	2,427	1,912

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,733百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,103百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,766百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,181百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,029百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,010百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
個人住宅ローン等	652百万円	308百万円
医療法人社団三喜会	84	63
その他	317	184
合計	1,053	556

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行40行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	87,080百万円	87,029百万円
借入実行残高	10,974	7,974
差引額	76,106	79,055

4 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
警報機器及び設備	340百万円	353百万円
その他固定資産	20	28
合計	360	381

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	13,514百万円	13,790百万円
のれんの償却額	1,347	1,380

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	133,724	25,557	17,458	11,072	9,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,650	979	42	845	42
計	137,375	26,536	17,500	11,917	9,102
セグメント利益又はセグメント損失()	28,638	34	1,172	2,507	1,079

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,866	218,738	10,268	229,006		229,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,613	454	7,068	(7,068)	
計	22,919	225,351	10,723	236,074	(7,068)	229,006
セグメント利益又はセグメント損失()	1,753	33,025	1,120	34,145	(4,452)	29,693

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,252百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	137,000	27,589	18,324	11,223	9,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	907	47	836	54
計	140,054	28,496	18,372	12,059	9,913
セグメント利益又はセグメント損失()	28,903	817	1,328	1,492	718

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,605	227,602	11,401	239,003		239,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	6,395	311	6,707	(6,707)	
計	25,101	233,997	11,713	245,710	(6,707)	239,003
セグメント利益又はセグメント損失()	2,047	33,870	1,122	34,992	(4,204)	30,788

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,249百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	125円36銭	93円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,360	20,407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,360	20,407
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,259,686	218,260,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。